



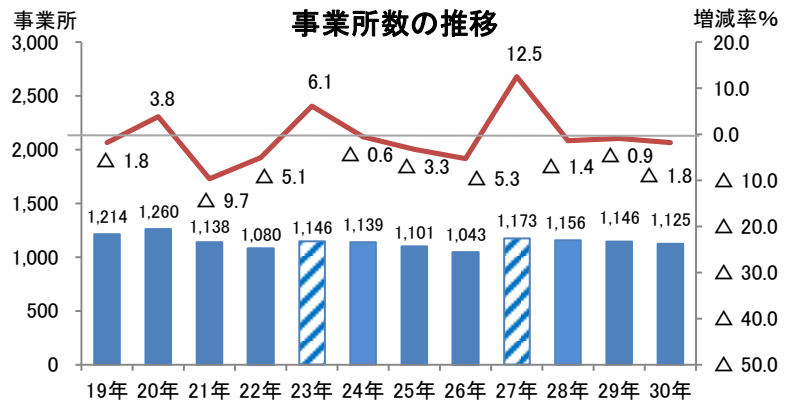
令和元年工業統計調査結果（平成30年実績）の概要

1. 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

-  は、工業統計調査（28年以降は表示年次翌年の6月1日現在、26年以前は表示年次の12月31日現在で調査）
-  は、経済センサスー活動調査（27年は28年6月1日現在、23年は24年2月1日現在で調査）

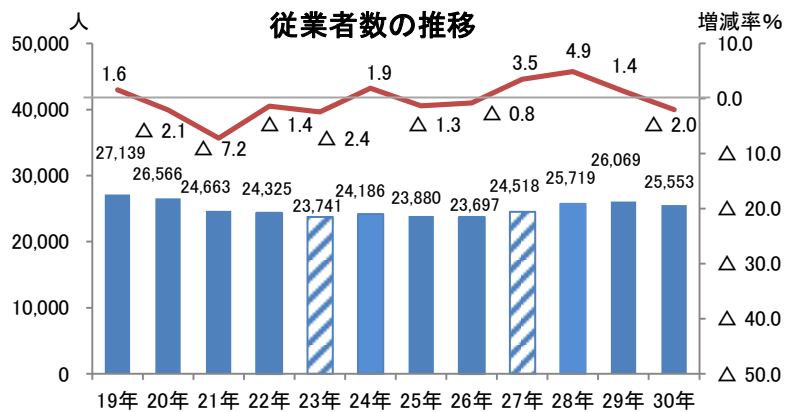
事業所数：1,125 事業所
21 事業所の減少
（対前年増減率 Δ1.8%）

平成30年は1,125事業所で、前年の1,146事業所に比べ、21事業所（Δ1.8%）減少した。



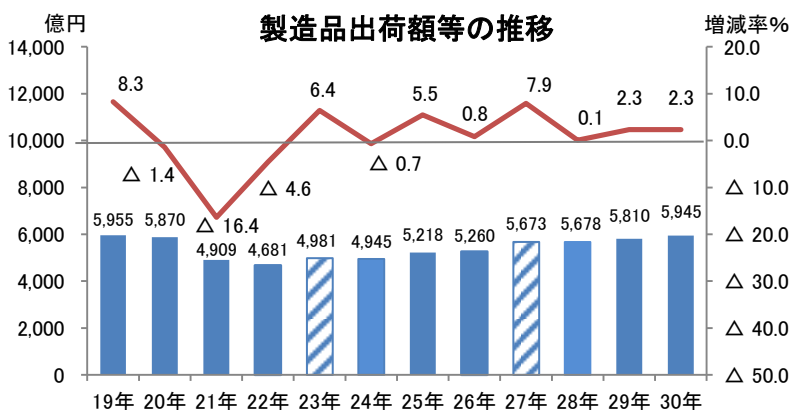
従業者数：25,553 人
516 人の減少
（対前年増減率 Δ2.0%）

平成30年は25,553人で、前年の26,069人に比べ、516人（Δ2.0%）減少した。



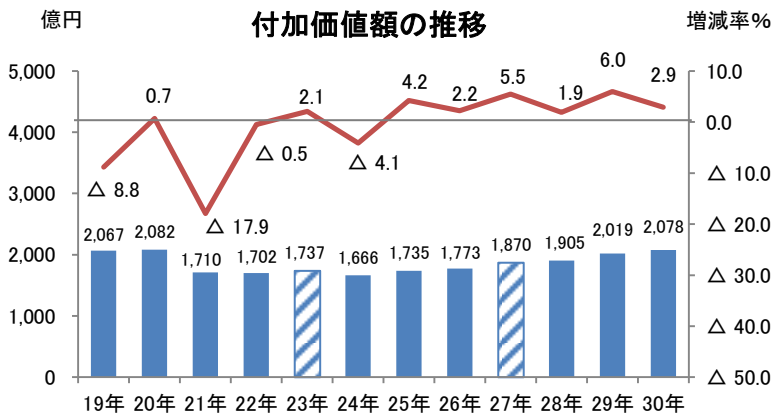
製造品出荷額等：5,945 億 2,294 万円
135 億 4,829 万円の増加
（対前年増減率 +2.3%）

平成30年は5,945億2,294万円で、前年の5,809億7,465万円の増加に比べ、135億4,829万円（+2.3%）増加した。



付加価値額 : 2,077 億 6,627 万円
58 億 4,559 万円の増加
(対前年増減率 +2.9%)

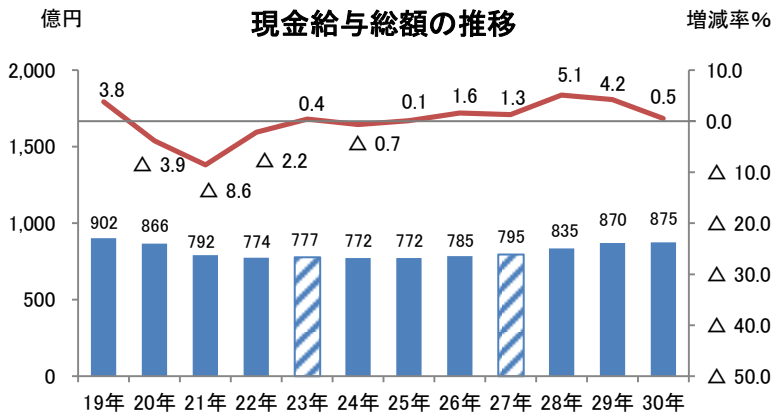
平成30年は2,077億6,627万円で、前年の2,019億2,068万円に比べ、58億4,559万円(+2.9%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。
 ※従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と、30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

現金給与総額 : 874 億 6,709 万円
4 億 4,579 万円の増加
(対前年増減率 +0.5%)

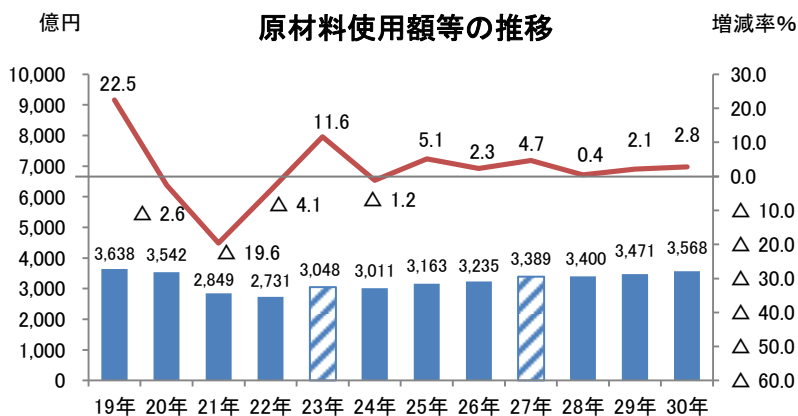
平成30年は874億6,709万円で、前年の870億2,130万円に比べ、4億4,579万円(+0.5%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

原材料使用額等 : 3,567 億 5,002 万円
96 億 5,157 万円の増加
(対前年増減率 +2.8%)

平成30年は3,567億5,002万円で、前年の3,470億9,845万円に比べ、96億5,157万円(+2.8%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,125 事業所 21 事業所の減少 (対前年増減率 Δ1.8%)

○最も多いのは食料品で293事業所(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、飲料・飼料、はん用機械、生産用機械の3業種。
一方、減少したのは、家具・装備品、金属製品など12業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が26.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.6%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械を除く他の4業種で減少している。

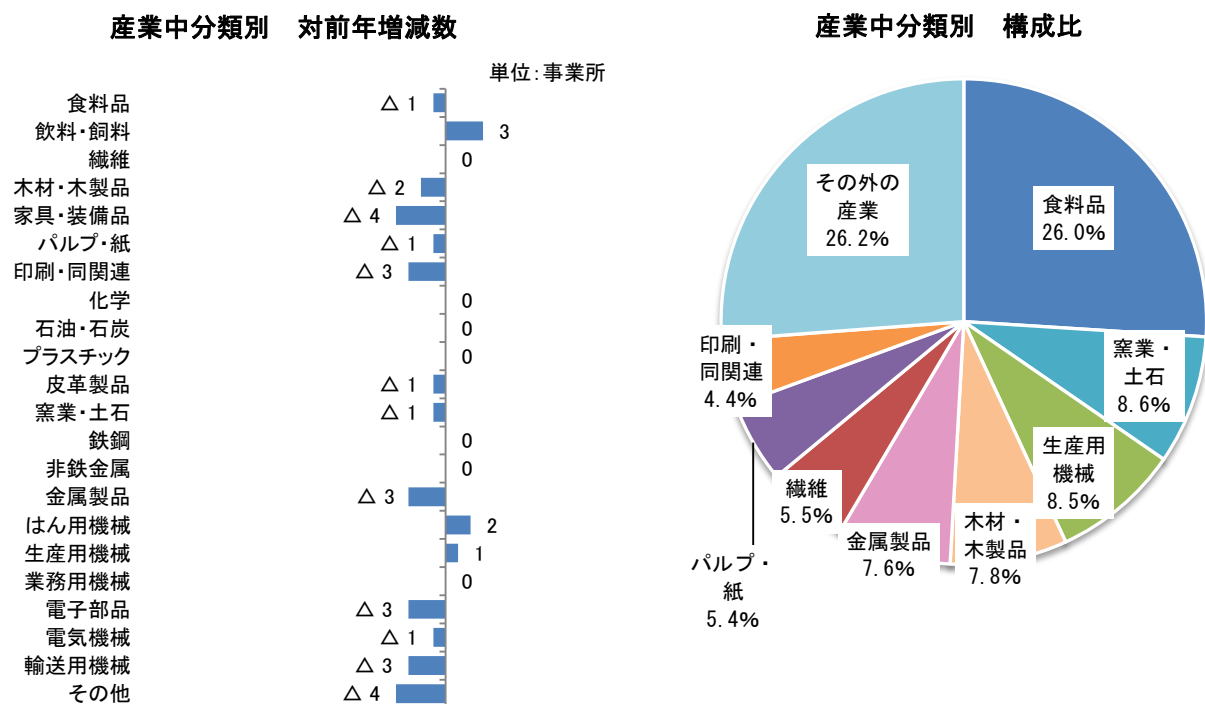
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、10～19人で2事業所(+0.7%)、100人以上で2事業所(+5.6%)増加、4～9人で19事業所(Δ3.8%)などが減少。
- ・構成比は、4～9人が42.8%と最も大きく、次いで10～19人の26.9%、20～29人の11.7%などとなっており、4～29人(合計：916事業所)が、全体の81.4%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、四万十町など4市町で、減少したのは、高知市、四万十市、宿毛市など12市町村。
- ・構成比は、高知市が30.9%(348事業所)で最も大きく、次いで南国市、土佐市、宿毛市、四万十市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



産業中分類別 事業所の推移 (上位5業種)

(単位: 事業所、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,146	100.0	1,125	100.0	Δ 21	Δ 1.8
1	食料品	294	25.7	293	26.0	Δ 1	Δ 0.3
2	窯業・土石	98	8.6	97	8.6	Δ 1	Δ 1.0
3	生産用機械	95	8.3	96	8.5	1	1.1
4	木材・木製品	90	7.9	88	7.8	Δ 2	Δ 2.2
5	金属製品	88	7.7	85	7.6	Δ 3	Δ 3.4

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,043	1,173	1,156	1,146	1,125	100.0	△ 21	△ 1.8	△ 1.8
09 食料品	258	297	295	294	293	26.0	△1	△0.3	△0.1
10 飲料・飼料	36	41	39	38	41	3.6	3	7.9	0.3
11 繊維	68	72	68	62	62	5.5	—	—	—
12 木材・木製品	85	99	92	90	88	7.8	△2	△2.2	△0.2
13 家具・装備品	28	35	31	29	25	2.2	△4	△13.8	△0.3
14 パルプ・紙	59	57	60	62	61	5.4	△1	△1.6	△0.1
15 印刷・同関連	49	53	53	53	50	4.4	△3	△5.7	△0.3
16 化学	12	13	13	14	14	1.2	—	—	—
17 石油・石炭	5	6	6	6	6	0.5	—	—	—
18 プラスチック	19	20	22	23	23	2.0	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	1	1	2	2	1	0.1	△1	△50.0	△0.1
21 窯業・土石	96	97	99	98	97	8.6	△1	△1.0	△0.1
22 鉄鋼	23	23	23	22	22	2.0	—	—	—
23 非鉄金属	2	2	2	2	2	0.2	—	—	—
24 金属製品	73	91	88	88	85	7.6	△3	△3.4	△0.3
25 はん用機械	33	36	32	34	36	3.2	2	5.9	0.2
26 生産用機械	91	102	97	95	96	8.5	1	1.1	0.1
27 業務用機械	9	12	16	13	13	1.2	—	—	—
28 電子部品	13	13	13	13	10	0.9	△3	△23.1	△0.3
29 電気機械	20	22	25	27	26	2.3	△1	△3.7	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	25	36	32	35	32	2.8	△3	△8.6	△0.3
32 その他	38	45	48	46	42	3.7	△4	△8.7	△0.3

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加数}) / (\text{平成29年の事業所数}) \times 100$$

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,043	1,173	1,156	1,146	1,125	100.0	△ 21	△ 1.8	△ 1.8
4～9人	445	552	516	500	481	42.8	△ 19	△ 3.8	△ 1.7
10～19人	286	302	307	301	303	26.9	2	0.7	0.2
20～29人	113	114	120	134	132	11.7	△ 2	△ 1.5	△ 0.2
30～49人	88	93	97	98	98	8.7	—	—	—
50～99人	75	78	77	77	73	6.5	△ 4	△ 5.2	△ 0.3
100人以上	36	34	39	36	38	3.4	2	5.6	0.2

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 25,553人 516人の減少 (対前年増減率 $\Delta 2.0\%$)

○電子部品、輸送用機械、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、パルプ・紙、業務用機械、鉄鋼などの11業種。
一方、減少したのは、電子部品、輸送用機械、食料品などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が24.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.6%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙、生産用機械で増加した一方、他の3業種では減少している。

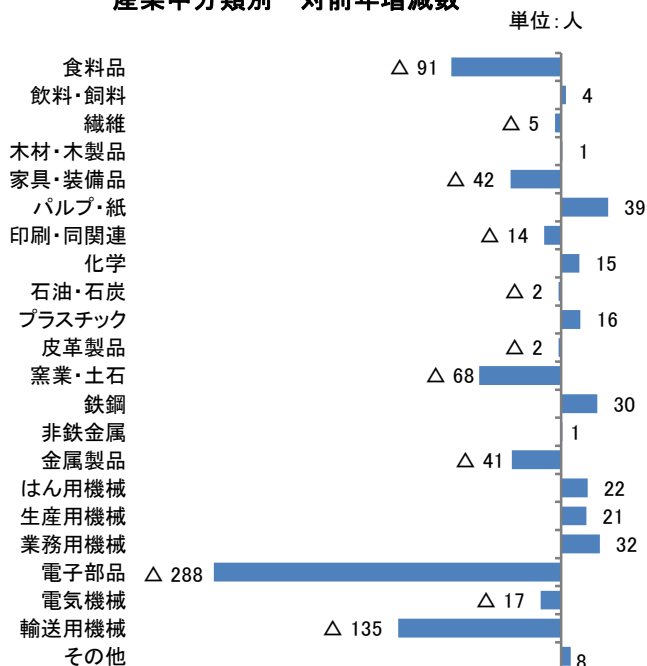
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で21人(+0.3%)、10~19人で4人(+0.1%)増加、50~99人で385人($\Delta 7.2\%$)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が25.4%と最も大きく、次いで50~99人の19.4%、10~19人の16.3%などとなっており、30人以上(合計：15,285人)が、全体の59.8%を占めている。

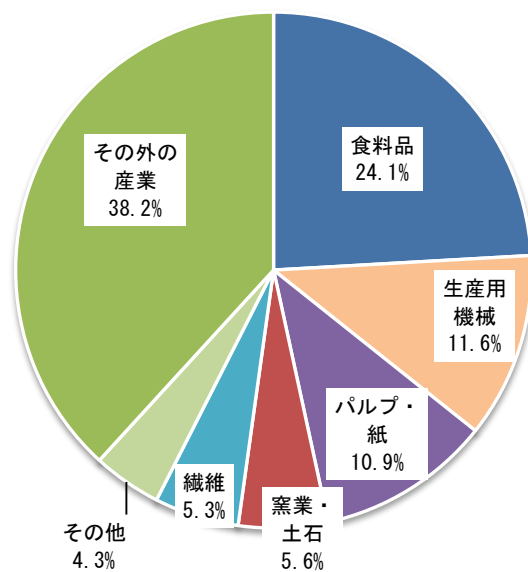
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、四万十町など11市町村で、減少したのは、高知市、香南市など21市町村。
- ・構成比は、高知市が28.6%(7,303人)で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 従業者数の推移(上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	26,069	100.0	25,553	100.0	△ 516	△ 2.0
1	食料品	6,260	24.0	6,169	24.1	△ 91	△ 1.5
2	生産用機械	2,953	11.3	2,974	11.6	21	0.7
3	パルプ・紙	2,740	10.5	2,779	10.9	39	1.4
4	窯業・土石	1,511	5.8	1,443	5.6	△ 68	△ 4.5
5	繊維	1,351	5.2	1,346	5.3	△ 5	△ 0.4

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	23,697	24,518	25,719	26,069	25,553	100.0	△516	△ 2.0	△2.0
09 食 料 品	5,515	5,652	6,273	6,260	6,169	24.1	△91	△1.5	△0.3
10 飲 料・飼 料	590	526	620	577	581	2.3	4	0.7	0.0
11 織 維	1,504	1,460	1,459	1,351	1,346	5.3	△5	△0.4	△0.0
12 木 材・木 製 品	987	1,117	1,081	1,067	1,068	4.2	1	0.1	0.0
13 家 具・装 備 品	276	335	317	325	283	1.1	△42	△12.9	△0.2
14 パ ル プ・紙	2,413	2,356	2,621	2,740	2,779	10.9	39	1.4	0.1
15 印 刷・同 関 連	765	769	788	780	766	3.0	△14	△1.8	△0.1
16 化 学	244	238	254	277	292	1.1	15	5.4	0.1
17 石 油・石 炭	54	52	48	49	47	0.2	△2	△4.1	△0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	571	607	595	639	655	2.6	16	2.5	0.1
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	6	6	53	49	47	0.2	△2	△4.1	0.0
21 窯 業・土 石	1,445	1,414	1,468	1,511	1,443	5.6	△68	△4.5	△0.3
22 鉄 鋼	830	830	969	953	983	3.8	30	3.1	0.1
23 非 鉄 金 属	210	213	216	205	206	0.8	1	0.5	0.0
24 金 属 製 品	868	1,133	1,052	1,077	1,036	4.1	△41	△3.8	△0.2
25 は ん 用 機 械	714	785	776	775	797	3.1	22	2.8	0.1
26 生 産 用 機 械	2,638	2,857	2,831	2,953	2,974	11.6	21	0.7	0.1
27 業 務 用 機 械	460	454	582	580	612	2.4	32	5.5	0.1
28 電 子 部 品	1,024	1,063	1,076	1,052	764	3.0	△288	△27.4	△1.1
29 電 気 機 械	668	710	676	788	771	3.0	△17	△2.2	△0.1
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	1,049	952	895	961	826	3.2	△135	△14.0	△0.5
32 そ の 他	866	989	1,069	1,100	1,108	4.3	8	0.7	0.0

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加数}) / (\text{平成29年の従業者数}) \times 100$$

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	23,697	24,518	25,719	26,069	25,553	100.0	△ 516	△ 2.0	△ 2.0
4 ～ 9 人	2,741	3,302	3,091	3,006	2,923	11.4	△ 83	△ 2.8	△ 0.3
10 ～ 19 人	3,917	4,182	4,251	4,153	4,157	16.3	4	0.1	0.0
20 ～ 29 人	2,752	2,733	2,895	3,256	3,188	12.5	△ 68	△ 2.1	△ 0.3
30 ～ 49 人	3,350	3,566	3,724	3,842	3,837	15.0	△ 5	△ 0.1	△ 0.0
50 ～ 99 人	4,982	5,092	5,234	5,347	4,962	19.4	△ 385	△ 7.2	△ 1.5
100人以上	5,955	5,643	6,524	6,465	6,486	25.4	21	0.3	0.1

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,945億2,294万円 135億4,829万円の増加 (対前年増減率 +2.3%)

○食料品、パルプ・紙、生産用機械などが増加 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、生産用機械などの13業種。
一方、減少したのは、電子部品、窯業・土石、家具・装備品の6業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.6%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が95億46万円(+9.9%)、パルプ・紙が39億7,234万円(+6.1%)、生産用機械が34億6,765万円(+5.7%)、鉄鋼が20億3,760万円(+4.8%)増加した一方、窯業・土石が9億7,853万円(△1.6%)減少している。

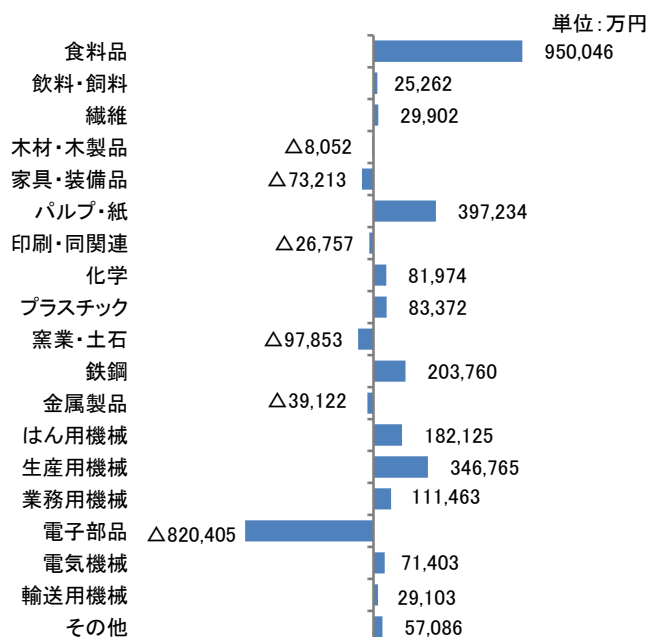
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で142億6,677万円(+6.3%)、30~49人で117億3,315万円(+15.5%)、4~9人で16億2,652万円(+4.3%)などが増加、50~99人で95億931万円(△7.9%)、20~29人で59億7,830万円(△10.4%)減少。
- ・構成比は、100人以上が40.5%と最も大きく、次いで50~99人の18.7%、30~49人の14.7%などとなり、30人以上(合計：4,396億1,008万円)が、全体の73.9%を占めている。

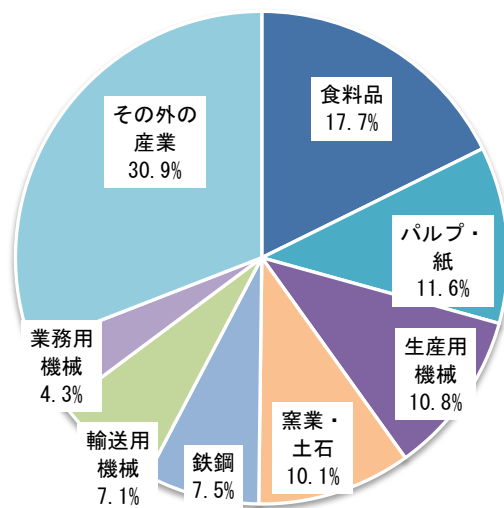
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、高知市など16市町村で、減少したのは、香南市、須崎市など16市町村。
- ・構成比は、高知市が30.3%(1,800億4,234万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	58,097,465	100.0	59,452,294	100.0	1,354,829	2.3
1	食料品	9,550,368	16.4	10,500,414	17.7	950,046	9.9
2	パルプ・紙	6,485,195	11.2	6,882,429	11.6	397,234	6.1
3	生産用機械	6,049,754	10.4	6,396,519	10.8	346,765	5.7
4	窯業・土石	6,105,843	10.5	6,007,990	10.1	△97,853	△1.6
5	鉄鋼	4,239,788	7.3	4,443,548	7.5	203,760	4.8

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	52,596,591	56,732,577	56,779,556	58,097,465	59,452,294	100.0	1,354,829	2.3	2.3
09 食 料 品	7,679,232	8,685,833	9,447,548	9,550,368	10,500,414	17.7	950,046	9.9	1.6
10 飲 料・飼 料	1,241,527	1,292,388	1,351,066	1,342,575	1,367,837	2.3	25,262	1.9	0.0
11 織 維	1,714,568	1,591,333	1,485,762	1,416,125	1,446,027	2.4	29,902	2.1	0.1
12 木 材・木 製 品	2,040,100	2,206,902	2,070,029	2,149,490	2,141,438	3.6	△8,052	△0.4	△0.0
13 家 具・装 備 品	386,719	461,636	435,421	451,455	378,242	0.6	△73,213	△16.2	△0.1
14 パルプ・紙	5,826,752	6,008,496	6,235,180	6,485,195	6,882,429	11.6	397,234	6.1	0.7
15 印 刷・同 関 連	1,061,797	1,116,841	1,097,127	1,107,373	1,080,616	1.8	△26,757	△2.4	△0.0
16 化 学	750,441	744,326	813,673	832,989	914,963	1.5	81,974	9.8	0.1
17 石 油・石 炭	X	X	244,909	289,276	X	X	X	X	X
18 プラスチック	941,738	1,003,491	1,055,781	1,041,703	1,125,075	1.9	83,372	8.0	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	5,761,733	5,770,137	5,913,211	6,105,843	6,007,990	10.1	△97,853	△1.6	△0.2
22 鉄 鋼	3,855,271	3,767,503	3,594,321	4,239,788	4,443,548	7.5	203,760	4.8	0.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,364,123	2,028,322	1,806,736	1,912,406	1,873,284	3.2	△39,122	△2.0	△0.1
25 は ん 用 機 械	1,370,018	1,372,810	1,352,911	1,352,546	1,534,671	2.6	182,125	13.5	0.3
26 生 産 用 機 械	5,067,413	5,441,549	5,895,659	6,049,754	6,396,519	10.8	346,765	5.7	0.6
27 業 務 用 機 械	2,371,151	2,503,137	2,360,265	2,444,085	2,555,548	4.3	111,463	4.6	0.2
28 電 子 部 品	2,512,568	2,788,247	2,360,455	2,499,953	1,679,548	2.8	△820,405	△32.8	△1.4
29 電 気 機 械	830,010	1,047,028	895,741	956,501	1,027,904	1.7	71,403	7.5	0.1
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,749,216	3,550,705	4,145,564	4,182,933	4,212,036	7.1	29,103	0.7	0.1
32 そ の 他	2,153,494	2,283,185	2,267,793	2,341,468	2,398,554	4.0	57,086	2.4	0.1

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	52,596,591	56,732,577	56,779,556	58,097,465	59,452,294	100.0	1,354,829	2.3	2.3
4～9人	3,369,257	4,152,159	3,783,141	3,806,157	3,968,809	6.7	162,652	4.3	0.3
10～19人	5,777,475	6,260,887	6,488,925	6,226,535	6,367,481	10.7	140,946	2.3	0.2
20～29人	4,338,191	5,141,236	5,315,716	5,752,826	5,154,996	8.7	△597,830	△10.4	△1.0
30～49人	6,382,156	6,667,264	6,906,072	7,586,975	8,760,290	14.7	1,173,315	15.5	2.0
50～99人	10,355,804	12,483,333	12,012,956	12,053,823	11,102,892	18.7	△950,931	△7.9	△1.6
100人以上	22,373,708	22,027,698	22,272,746	22,671,149	24,097,826	40.5	1,426,677	6.3	2.5

5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額: 2,077億6,627万円 58億4,559万円の増加 (対前年増減率 +2.9%)

○生産用機械で67億6,982万円増加(産業中分類別)

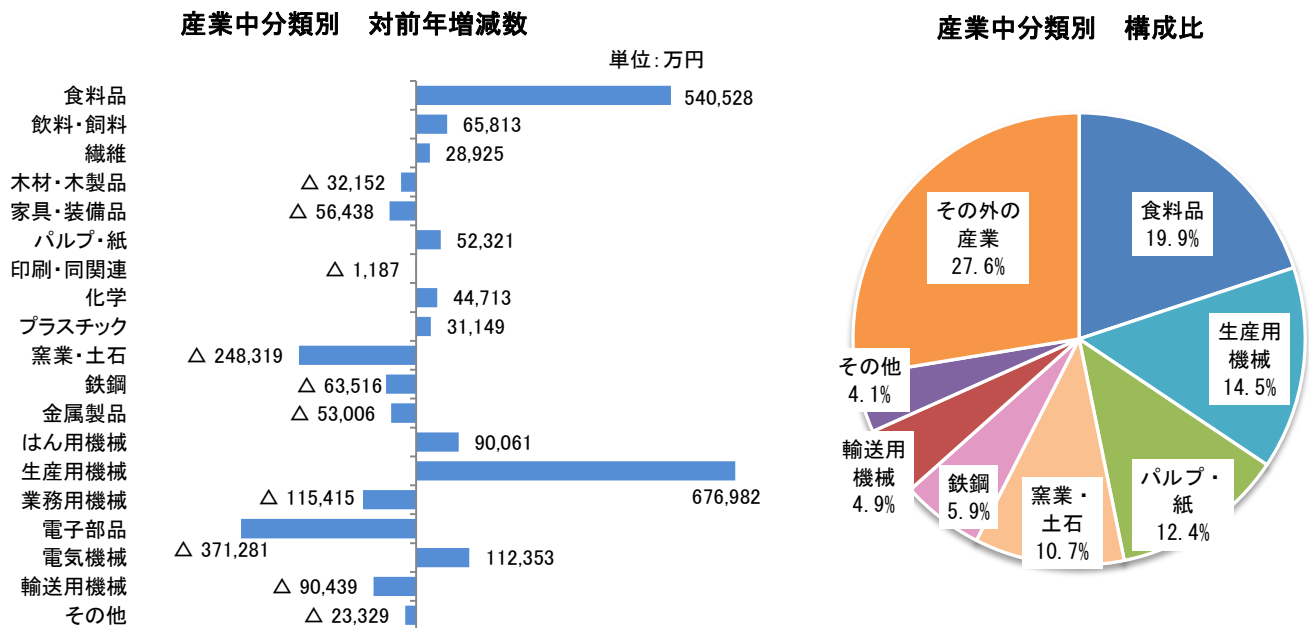
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品、電気機械などの9業種。
一方、減少したのは、電子部品、窯業・土石などの10業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が19.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の63.4%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が67億6,982万円(+29.0%)、食料品が54億528万円(+15.0%)、パルプ・紙が5億2,321万円(+2.1%)増加した一方、窯業・土石が24億8,319万円(△10.1%)、鉄鋼が6億3,516万円(△4.9%)減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、10~19人で25億7,643万円(+9.8%)、30~49人で25億6,106万円(+9.8%)などが増加、20~29人で19億7,934万円(△9.2%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が32.9%と最も大きく、次いで50~99人の20.9%、10~19人の14.0%などとなり、30人以上(合計:1,405億5,735万円)が、全体の67.7%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、南国市、香美市など18市町村で、減少したのは、香南市、須崎市、安芸市など14市町村。
- ・構成比は、高知市が30.8%(640億1,287万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



産業中分類別 付加価値額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	20,192,068	100.0	20,776,627	100.0	584,559	2.9
1	食料品	3,602,004	17.8	4,142,532	19.9	540,528	15.0
2	生産用機械	2,335,465	11.6	3,012,447	14.5	676,982	29.0
3	パルプ・紙	2,515,006	12.5	2,567,327	12.4	52,321	2.1
4	窯業・土石	2,470,361	12.2	2,222,042	10.7	△ 248,319	△ 10.1
5	鉄鋼	1,291,667	6.4	1,228,151	5.9	△ 63,516	△ 4.9

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,725,199	18,697,165	19,054,255	20,192,068	20,776,627	100.0	584,559	2.9	2.9
09 食料品	3,067,920	2,868,374	3,412,407	3,602,004	4,142,532	19.9	540,528	15.0	2.7
10 飲料・飼料	471,320	438,645	442,182	499,376	565,189	2.7	65,813	13.2	0.3
11 繊維	624,959	634,600	588,027	530,958	559,883	2.7	28,925	5.4	0.1
12 木材・木製品	687,699	625,697	637,144	700,579	668,427	3.2	△32,152	△4.6	△0.2
13 家具・装備品	160,065	186,087	188,340	217,640	161,202	0.8	△56,438	△25.9	△0.3
14 パルプ・紙	2,123,579	2,066,720	2,364,559	2,515,006	2,567,327	12.4	52,321	2.1	0.3
15 印刷・同関連	374,953	399,316	438,189	435,548	434,361	2.1	△1,187	△0.3	△0.0
16 化学	325,977	341,728	340,347	309,594	354,307	1.7	44,713	14.4	0.2
17 石油・石炭	X	X	87,867	120,290	X	X	X	X	X
18 プラスチック	385,799	343,710	467,080	432,452	463,601	2.2	31,149	7.2	0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,104,783	2,217,710	2,416,266	2,470,361	2,222,042	10.7	△248,319	△10.1	△1.2
22 鉄鋼	1,003,976	1,011,949	1,024,295	1,291,667	1,228,151	5.9	△63,516	△4.9	△0.3
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	615,321	877,257	781,350	824,918	771,912	3.7	△53,006	△6.4	△0.3
25 はん用機械	229,506	194,667	199,970	248,427	338,488	1.6	90,061	36.3	0.4
26 生産用機械	2,288,018	2,650,986	2,285,284	2,335,465	3,012,447	14.5	676,982	29.0	3.4
27 業務用機械	306,860	329,784	401,365	454,535	339,120	1.6	△115,415	△25.4	△0.6
28 電子部品	700,239	1,331,167	635,514	640,066	268,785	1.3	△371,281	△58.0	△1.8
29 電気機械	245,834	367,866	268,902	254,722	367,075	1.8	112,353	44.1	0.6
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	962,715	804,317	971,231	1,102,275	1,011,836	4.9	△90,439	△8.2	△0.4
32 その他	688,437	657,630	758,288	869,074	845,745	4.1	△23,329	△2.7	△0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増減率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の付加価値額)×100

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,725,199	18,697,165	19,054,255	20,192,068	20,776,627	100.0	584,559	2.9	2.9
4～9人	1,440,061	1,484,288	1,581,222	1,732,419	1,860,025	9.0	127,606	7.4	0.6
10～19人	2,504,293	2,630,164	2,947,622	2,642,353	2,899,996	14.0	257,643	9.8	1.3
20～29人	1,600,263	2,071,690	2,062,703	2,158,805	1,960,871	9.4	△197,934	△9.2	△1.0
30～49人	2,394,894	2,396,375	2,472,001	2,621,038	2,877,144	13.8	256,106	9.8	1.3
50～99人	3,477,491	3,561,588	3,712,466	4,434,219	4,336,317	20.9	△97,902	△2.2	△0.5
100人以上	6,308,197	6,553,060	6,278,241	6,603,234	6,842,274	32.9	239,040	3.6	1.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

6. 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

現金給与総額: 874億6,709万円 4億4,579万円の増加 (対前年増減率 +0.5%)

○パルプ・紙で5億7,563万円の増加 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、パルプ・紙、生産用機械、鉄鋼などの12業種。
- ・一方、減少したのは、電子部品、輸送用機械、窯業・土石などの7業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が18.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.5%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石が2億2,459万円(△4.1%)減少した一方、パルプ・紙で5億7,563万円(+5.3%)増加するなど、他の4業種では増加している。

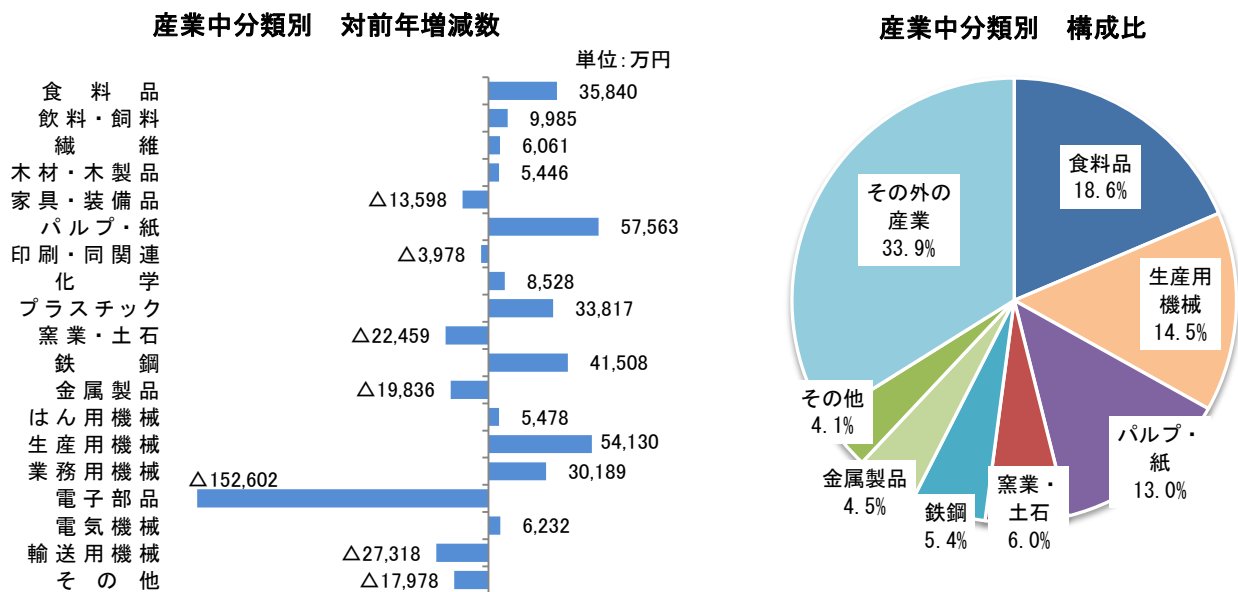
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、30~49人で7億8,884万円(+6.2%)、100人以上で6億9,815万円(+2.6%)などが増加、50~99人で6億7,202万円(△3.6%)、20~29人で2億8,872万円(△3.0%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が31.2%と最も大きく、次いで50~99人の20.5%、30~49人の15.5%となっており、30人以上(合計:587億7,720万円)が、全体の67.2%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、南国市、高知市など23市町村。一方、減少したのは、香南市、須崎市など9市町。
- ・構成比は、高知市が30.6%(267億8,985万円)で最も大きく、次いで南国市、香美市、いの町の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



産業中分類別 現金給与総額の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	8,702,130	100.0	8,746,709	100.0	44,579	0.5
1	食料品	1,587,728	18.2	1,623,568	18.6	35,840	2.3
2	生産用機械	1,213,096	13.9	1,267,226	14.5	54,130	4.5
3	パルプ・紙	1,077,116	12.4	1,134,679	13.0	57,563	5.3
4	窯業・土石	550,271	6.3	527,812	6.0	△22,459	△4.1
5	鉄鋼	434,818	5.0	476,326	5.4	41,508	9.5

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,846,420	7,951,582	8,353,468	8,702,130	8,746,709	100.0	44,579	0.5	0.5
09 食料品	1,295,093	1,345,919	1,508,441	1,587,728	1,623,568	18.6	35,840	2.3	0.4
10 飲料・飼料	183,028	179,515	175,383	177,193	187,178	2.1	9,985	5.6	0.1
11 繊維	383,986	344,849	373,162	349,756	355,817	4.1	6,061	1.7	0.1
12 木材・木製品	286,650	310,240	304,150	314,570	320,016	3.7	5,446	1.7	0.1
13 家具・装備品	79,906	84,395	93,387	93,492	79,894	0.9	△13,598	△14.5	△0.2
14 パルプ・紙	939,217	893,043	1,008,801	1,077,116	1,134,679	13.0	57,563	5.3	0.7
15 印刷・同関連	235,589	234,584	247,847	247,850	243,872	2.8	△3,978	△1.6	△0.0
16 化学	89,285	88,716	89,740	89,672	98,200	1.1	8,528	9.5	0.1
17 石油・石炭	X	X	17,312	21,031	X	X	X	X	X
18 プラスチック	157,728	185,257	180,683	181,387	215,204	2.5	33,817	18.6	0.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	544,183	542,954	553,269	550,271	527,812	6.0	△22,459	△4.1	△0.3
22 鉄鋼	372,725	347,049	398,285	434,818	476,326	5.4	41,508	9.5	0.5
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	299,261	395,430	374,097	409,879	390,043	4.5	△19,836	△4.8	△0.2
25 はん用機械	258,009	273,516	255,758	285,202	290,680	3.3	5,478	1.9	0.1
26 生産用機械	1,150,582	1,157,867	1,212,198	1,213,096	1,267,226	14.5	54,130	4.5	0.6
27 業務用機械	119,376	140,747	177,153	184,841	215,030	2.5	30,189	16.3	0.3
28 電子部品	416,293	465,550	416,854	432,543	279,941	3.2	△152,602	△35.3	△1.8
29 電気機械	179,849	188,043	181,012	227,138	233,370	2.7	6,232	2.7	0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	435,934	338,398	347,150	361,518	334,200	3.8	△27,318	△7.6	△0.3
32 その他	309,833	336,669	351,179	374,314	356,336	4.1	△17,978	△4.8	△0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の現金給与総額)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,846,420	7,951,582	8,353,468	8,702,130	8,746,709	100.0	44,579	0.5	0.5
4～9人	638,319	637,965	732,200	739,894	715,833	8.2	△24,061	△3.3	△0.3
10～19人	1,137,987	1,215,788	1,209,284	1,212,975	1,228,990	14.1	16,015	1.3	0.2
20～29人	800,916	788,625	856,140	953,038	924,166	10.6	△28,872	△3.0	△0.3
30～49人	1,126,152	1,166,346	1,210,405	1,280,521	1,359,405	15.5	78,884	6.2	0.9
50～99人	1,629,172	1,837,715	1,739,564	1,860,902	1,793,700	20.5	△67,202	△3.6	△0.8
100人以上	2,513,874	2,305,143	2,605,875	2,654,800	2,724,615	31.2	69,815	2.6	0.8

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,567億5,002万円 96億5,157万円の増加 (対前年増減率 +2.8%)

○食料品で44億843万円の増加(産業中分類別)

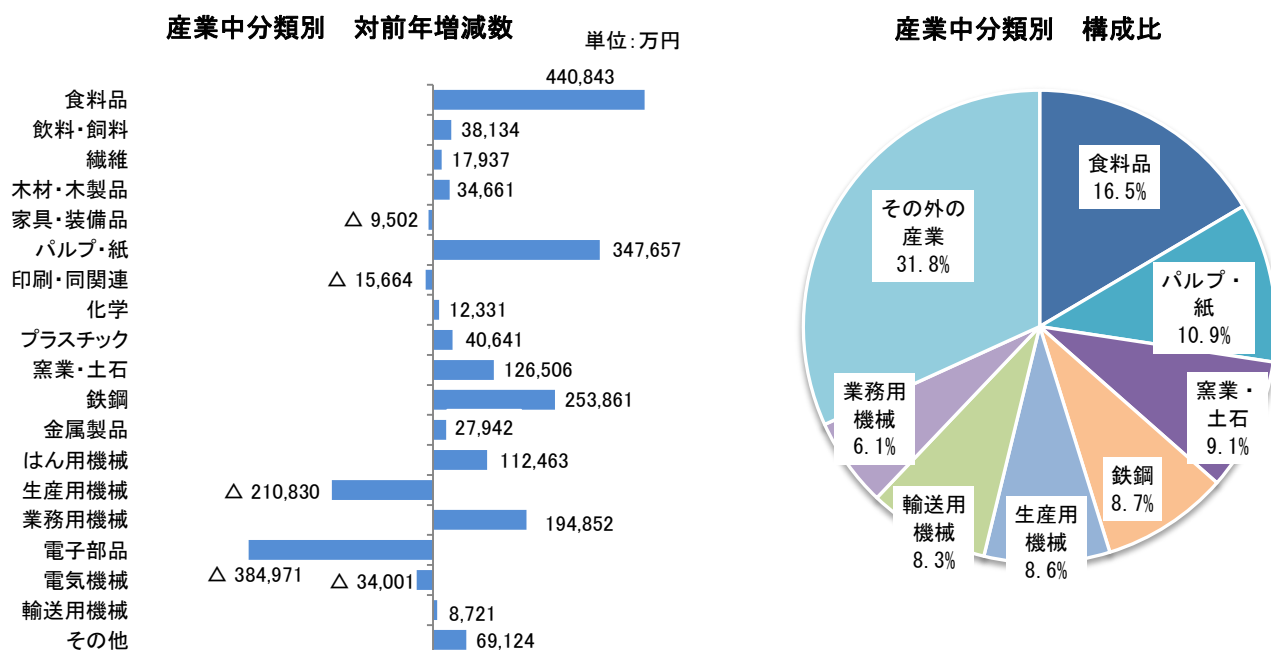
- ・前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、鉄鋼などの14業種。
一方、減少したのは、電子部品、生産用機械などの5業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が16.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の53.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が21億830万円(△6.4%)減少した一方、食料品で44億843万円(+8.1%)増加するなど、他の4業種では増加している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で120億5,134万円(+8.1%)、30~49人で97億460万円(+22.0%)などが増加、50~99人で70億4,768万円(△10.5%)、20~29人で37億9,024万円(△11.1%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が45.1%と最も大きく、次いで50~99人の16.8%、30~49人の15.1%となっており、30人以上(合計：2,745億8,236万円)となり、全体の77.0%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、土佐市、香美市など19市町村。一方、減少したのは、高知市、香南市など13市町村。
- ・構成比は、高知市が29.1%(1,037億5,192万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香南市の順となっている。



産業中分類別 原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	34,709,845	100.0	35,675,002	100.0	965,157	2.8
1	食料品	5,443,897	15.7	5,884,740	16.5	440,843	8.1
2	パルプ・紙	3,544,752	10.2	3,892,409	10.9	347,657	9.8
3	窯業・土石	3,121,774	9.0	3,248,280	9.1	126,506	4.1
4	鉄鋼	2,851,979	8.2	3,105,840	8.7	253,861	8.9
5	生産用機械	3,281,409	9.5	3,070,579	8.6	△ 210,830	△ 6.4

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	32,348,758	33,885,192	34,004,722	34,709,845	35,675,002	100.0	965,157	2.8	2.8
09 食料品	4,418,481	5,007,175	5,458,235	5,443,897	5,884,740	16.5	440,843	8.1	1.3
10 飲料・飼料	615,809	632,445	735,771	670,209	708,343	2.0	38,134	5.7	0.1
11 繊維	1,001,117	813,967	789,932	786,334	804,271	2.3	17,937	2.3	0.1
12 木材・木製品	1,326,289	1,233,514	1,359,653	1,367,912	1,402,573	3.9	34,661	2.5	0.1
13 家具・装備品	203,586	219,857	228,564	207,358	197,856	0.6	△9,502	△4.6	△0.0
14 パルプ・紙	3,270,471	3,545,181	3,351,244	3,544,752	3,892,409	10.9	347,657	9.8	1.0
15 印刷・同関連	646,820	661,868	597,073	624,910	609,246	1.7	△15,664	△2.5	△0.0
16 化学	402,194	379,555	443,088	501,356	513,687	1.4	12,331	2.5	0.0
17 石油・石炭	X	X	152,732	160,582	X	X	X	X	X
18 プラスチック	527,597	618,039	519,558	576,340	616,981	1.7	40,641	7.1	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,174,366	3,039,866	2,902,268	3,121,774	3,248,280	9.1	126,506	4.1	0.4
22 鉄鋼	2,778,391	2,602,011	2,386,084	2,851,979	3,105,840	8.7	253,861	8.9	0.7
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	694,356	1,061,940	953,122	1,004,745	1,032,687	2.9	27,942	2.8	0.1
25 はん用機械	663,377	707,855	703,951	717,327	829,790	2.3	112,463	15.7	0.3
26 生産用機械	2,608,369	2,572,596	3,244,814	3,281,409	3,070,579	8.6	△210,830	△6.4	△0.6
27 業務用機械	2,042,918	2,099,298	1,889,540	1,963,804	2,158,656	6.1	194,852	9.9	0.6
28 電子部品	1,591,234	1,175,549	1,565,856	1,747,426	1,362,455	3.8	△384,971	△22.0	△1.1
29 電気機械	549,162	606,664	603,866	658,095	624,094	1.7	△34,001	△5.2	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	1,929,880	2,747,731	2,954,413	2,958,138	2,966,859	8.3	8,721	0.3	0.0
32 その他	1,446,125	1,543,826	1,506,396	1,453,865	1,522,989	4.3	69,124	4.8	0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	32,348,758	33,885,192	34,004,722	34,709,845	35,675,002	100.0	965,157	2.8	2.8
4～9人	1,818,944	1,885,048	2,065,475	1,927,180	1,950,454	5.5	23,274	1.2	0.1
10～19人	3,082,215	3,205,493	3,308,259	3,377,544	3,227,625	9.0	△149,919	△4.4	△0.4
20～29人	2,614,419	2,907,536	3,084,820	3,417,711	3,038,687	8.5	△379,024	△11.1	△1.1
30～49人	3,674,931	3,938,286	3,958,065	4,418,455	5,388,915	15.1	970,460	22.0	2.8
50～99人	5,995,004	7,651,240	7,152,350	6,693,015	5,988,247	16.8	△704,768	△10.5	△2.0
100人以上	15,163,245	14,297,589	14,435,753	14,875,940	16,081,074	45.1	1,205,134	8.1	3.5

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

8. 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額： 3,761億5,056万円 143億1,522万円の増加（対前年増減率 +4.0%）

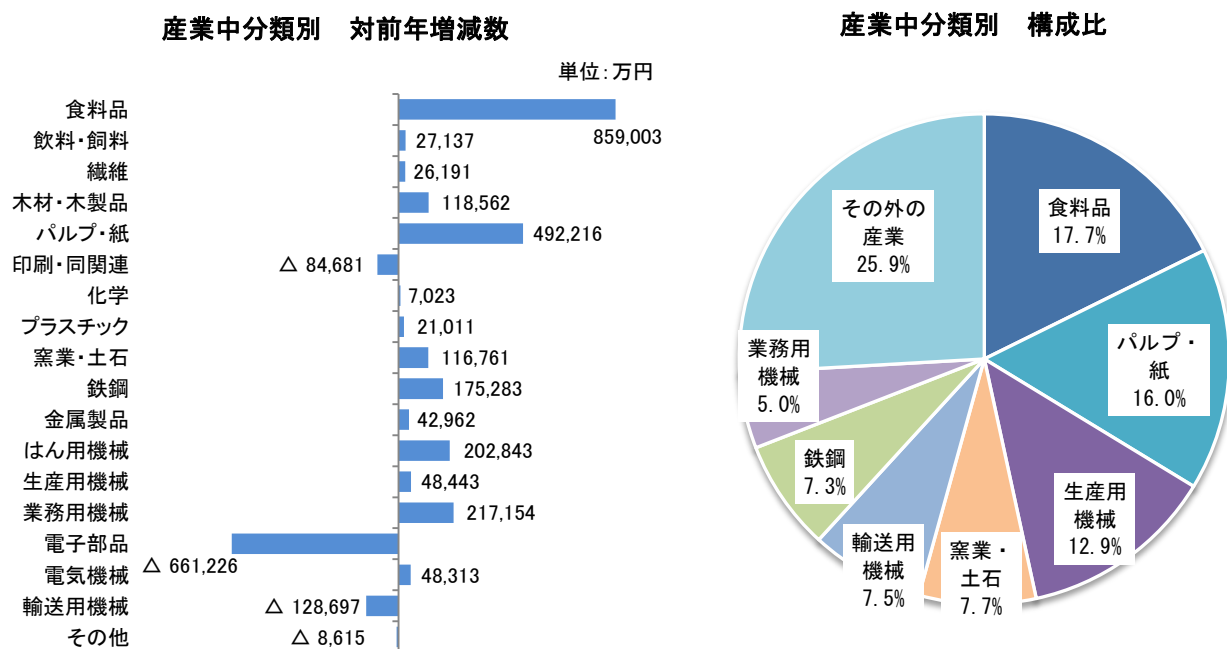
○食料品で85億9,003万円の増加（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、業務用機械などの14業種。一方、減少したのは、電子部品、輸送用機械などの4業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の61.7%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、輸送用機械が12億8,697万円（△4.4%）減少した一方、食料品で85億9,003万円（+14.8%）増加するなど、他の4業種では増加している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、香美市、土佐市など11市町村。一方、減少したのは、香南市、高知市など5市町。
- ・構成比は、高知市が27.0%（1,015億3,888万円）で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）



産業中分類別 生産額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	36,183,534	100.0	37,615,056	100.0	1,431,522	4.0
1	食料品	5,786,173	16.0	6,645,176	17.7	859,003	14.8
2	パルプ・紙	5,539,916	15.3	6,032,132	16.0	492,216	8.9
3	生産用機械	4,790,809	13.2	4,839,252	12.9	48,443	1.0
4	窯業・土石	2,768,035	7.6	2,884,796	7.7	116,761	4.2
5	輸送用機械	2,946,405	8.1	2,817,708	7.5	△ 128,697	△ 4.4

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	32,118,099	33,897,585	34,509,561	36,183,534	37,615,056	100.0	1,431,522	4.0	4.0
09 食料品	5,101,582	5,126,142	5,749,143	5,786,173	6,645,176	17.7	859,003	14.8	2.4
10 飲料・飼料	856,984	759,489	900,355	894,429	921,566	2.4	27,137	3.0	0.1
11 繊維	1,183,026	1,092,130	1,071,421	1,035,595	1,061,786	2.8	26,191	2.5	0.1
12 木材・木製品	X	312,454	224,054	375,271	493,833	1.3	118,562	31.6	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	4,773,474	5,006,744	5,326,198	5,539,916	6,032,132	16.0	492,216	8.9	1.4
15 印刷・同関連	547,185	530,659	548,619	563,859	479,178	1.3	△84,681	△15.0	△0.2
16 化学	X	X	X	658,126	665,149	1.8	7,023	1.1	0.0
17 石油・石炭	X	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	662,368	749,947	665,060	799,224	820,235	2.2	21,011	2.6	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,784,459	2,701,205	2,686,010	2,768,035	2,884,796	7.7	116,761	4.2	0.3
22 鉄鋼	2,307,770	2,319,667	2,315,933	2,572,803	2,748,086	7.3	175,283	6.8	0.5
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	267,763	553,340	356,107	450,073	493,035	1.3	42,962	9.5	0.1
25 はん用機械	733,324	747,540	718,910	694,443	897,286	2.4	202,843	29.2	0.6
26 生産用機械	3,707,623	3,719,093	4,477,006	4,790,809	4,839,252	12.9	48,443	1.0	0.1
27 業務用機械	1,800,003	2,375,398	1,779,285	1,656,731	1,873,885	5.0	217,154	13.1	0.6
28 電子部品	1,454,125	1,234,843	1,141,228	1,309,028	647,802	1.7	△661,226	△50.5	△1.8
29 電気機械	736,715	886,877	759,216	789,273	837,586	2.2	48,313	6.1	0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,231,068	2,706,331	2,898,283	2,946,405	2,817,708	7.5	△128,697	△4.4	△0.4
32 その他	862,485	905,116	1,010,465	1,060,793	1,052,178	2.8	△8,615	△0.8	△0.0

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の生産額)×100

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額：232億8,730円 12億7,249万円の減少 (対前年増減率 $\Delta 5.2\%$)

○パルプ・紙、生産用機械などが減少 (産業中分類別)

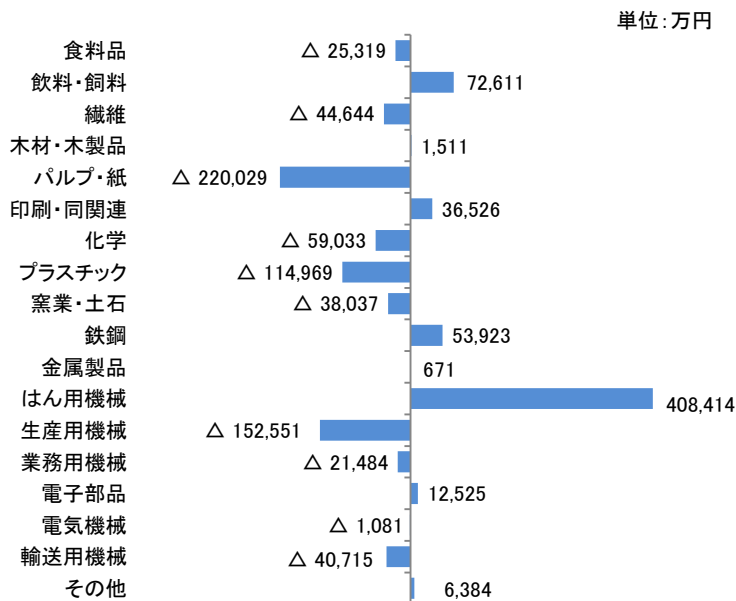
- ・前年に比べ増加したのは、はん用機械、飲料・飼料、鉄鋼などの8業種。
一方、減少したのは、パルプ・紙、生産用機械、プラスチックなど10業種。
- ・産業分類別の構成比では、窯業・土石が28.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の78.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、はん用機械が40億8,414万円 (+1,237.6%)、飲料・飼料が7億2,611万円 (+208.6%) など増加した一方、パルプ・紙が22億2,900万円 ($\Delta 39.6\%$)、生産用機械が15億2,551万円 ($\Delta 35.3\%$)、窯業・土石が3億8,037万円 ($\Delta 5.5\%$) 減少している。

《市町村別》

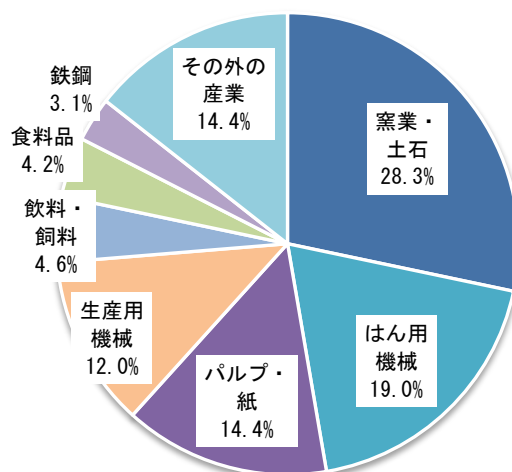
- ・前年に比べ増加したのは、高知市、香美市、宿毛市など8市町。一方、減少したのは、南国市、香南市など8市町村。
- ・構成比は、高知市が36.6% (85億2,121万円) で最も大きく、次いで須崎市、南国市、土佐市の順となっている。

(Ⅱ参考表 (時系列統計表) 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成29年		平成30年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,455,979	100.0	2,328,730	100.0	△ 127,249	△ 5.2
1	窯業・土石	697,797	28.4	659,760	28.3	△ 38,037	△ 5.5
2	はん用機械	33,001	1.3	441,415	19.0	408,414	1,237.6
3	パルプ・紙	555,221	22.6	335,192	14.4	△ 220,029	△ 39.6
4	生産用機械	431,716	17.6	279,165	12.0	△ 152,551	△ 35.3
5	飲料・飼料	34,807	1.4	107,418	4.6	72,611	208.6

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H26	H27	H28	H29	H30	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	2,525,365	2,622,877	2,519,736	2,455,979	2,328,730	100.0	△127,249	△5.2	△5.2
09 食料品	133,332	94,292	181,408	123,148	97,829	4.2	△25,319	△20.6	△1.0
10 飲料・飼料	1,591	16,207	33,916	34,807	107,418	4.6	72,611	208.6	3.0
11 繊維	127,894	236,491	70,516	96,009	51,365	2.2	△44,644	△46.5	△1.8
12 木材・木製品	X	23,191	15,800	2,699	4,210	0.2	1,511	56.0	0.1
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	424,961	308,817	295,755	555,221	335,192	14.4	△220,029	△39.6	△9.0
15 印刷・同関連	13,280	16,927	4,995	7,610	44,136	1.9	36,526	480.0	1.5
16 化学	X	X	X	72,644	13,611	0.6	△59,033	△81.3	△2.4
17 石油・石炭	X	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	9,465	103,688	13,569	131,348	16,379	0.7	△114,969	△87.5	△4.7
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	-	-	-	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	376,649	388,925	328,808	697,797	659,760	28.3	△38,037	△5.5	△1.5
22 鉄鋼	118,919	258,502	44,154	18,282	72,205	3.1	53,923	295.0	2.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	2,644	47,920	21,822	23,104	23,775	1.0	671	2.9	0.0
25 はん用機械	518,555	595,811	619,817	33,001	441,415	19.0	408,414	1,237.6	16.6
26 生産用機械	225,970	193,640	663,302	431,716	279,165	12.0	△152,551	△35.3	△6.2
27 業務用機械	41,609	23,489	40,501	31,784	10,300	0.4	△21,484	△67.6	△0.9
28 電子部品	137,446	40,704	30,258	46,441	58,966	2.5	12,525	27.0	0.5
29 電気機械	12,442	7,279	16,503	20,657	19,576	0.8	△1,081	△5.2	△0.0
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	23,357	218,147	60,984	64,279	23,564	1.0	△40,715	△63.3	△1.7
32 その他	37,941	26,129	46,722	52,795	59,179	2.5	6,384	12.1	0.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成29年から平成30年にかけての増加額)/(平成29年の有形固定資産投資総額)×100

10. 全国の調査結果 (従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数						従業者数(人)					
	平成29年		平成30年		前年比		平成29年		平成30年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合 計	188,249	—	185,116	—	△ 1.7	—	7,697,321	—	7,778,124	—	1.0	—
1 北海道	5,080	11	5,063	11	△ 0.3	9	167,634	18	170,662	18	1.8	12
2 青 森	1,368	41	1,377	41	0.7	5	56,739	40	57,586	39	1.5	16
3 岩 手	2,087	29	2,087	28	0.0	8	86,662	29	87,940	29	1.5	17
4 宮 城	2,629	25	2,579	25	△ 1.9	31	117,177	24	118,720	24	1.3	20
5 秋 田	1,758	34	1,711	34	△ 2.7	42	63,009	36	62,539	36	△ 0.7	41
6 山 形	2,482	26	2,436	26	△ 1.9	30	101,074	26	101,048	26	△ 0.0	36
7 福 島	3,559	19	3,518	19	△ 1.2	18	158,584	19	160,549	20	1.2	22
8 茨 城	5,043	12	5,058	12	0.3	6	271,055	7	273,749	7	1.0	25
9 栃 木	4,210	18	4,149	17	△ 1.4	22	206,152	13	206,973	13	0.4	33
10 群 馬	4,763	16	4,640	16	△ 2.6	41	211,738	11	213,151	11	0.7	28
11 埼 玉	10,902	3	10,796	3	△ 1.0	14	396,691	4	399,193	4	0.6	29
12 千 葉	4,774	15	4,856	13	1.7	1	207,400	12	212,015	12	2.2	6
13 東 京	10,322	4	9,870	4	△ 4.4	47	251,310	8	246,895	8	△ 1.8	45
14 神奈川	7,604	7	7,349	7	△ 3.4	43	359,025	6	355,924	6	△ 0.9	43
15 新 潟	5,312	9	5,229	9	△ 1.6	25	187,330	17	189,386	17	1.1	23
16 富 山	2,700	23	2,718	23	0.7	4	124,909	23	127,378	23	2.0	11
17 石 川	2,858	22	2,799	22	△ 2.1	32	104,419	25	105,039	25	0.6	30
18 福 井	2,124	28	2,091	27	△ 1.6	24	73,300	31	74,437	31	1.6	14
19 山 梨	1,738	35	1,696	36	△ 2.4	39	73,146	32	72,032	32	△ 1.5	44
20 長 野	4,932	13	4,825	14	△ 2.2	33	202,731	14	204,917	14	1.1	24
21 岐 阜	5,621	8	5,487	8	△ 2.4	38	201,329	15	204,629	15	1.6	13
22 静 岡	9,138	5	9,002	5	△ 1.5	23	405,154	3	413,309	3	2.0	10
23 愛 知	15,576	2	15,322	2	△ 1.6	26	846,075	1	863,149	1	2.0	9
24 三 重	3,447	20	3,405	20	△ 1.2	20	200,475	16	204,521	16	2.0	8
25 滋 賀	2,691	24	2,656	24	△ 1.3	21	158,175	20	161,935	19	2.4	5
26 京 都	4,215	17	4,118	18	△ 2.3	35	144,940	22	144,808	22	△ 0.1	37
27 大 阪	15,784	1	15,500	1	△ 1.8	28	443,034	2	447,404	2	1.0	26
28 兵 庫	7,798	6	7,613	6	△ 2.4	36	361,956	5	364,064	5	0.6	31
29 奈 良	1,881	32	1,835	32	△ 2.4	40	61,556	37	61,888	37	0.5	32
30 和歌山	1,699	37	1,660	37	△ 2.3	34	53,037	42	52,797	42	△ 0.5	40
31 鳥 取	825	47	834	47	1.1	2	33,874	45	33,923	45	0.1	35
32 島 根	1,122	45	1,130	43	0.7	3	41,542	44	42,420	44	2.1	7
33 岡 山	3,186	21	3,161	21	△ 0.8	13	145,720	21	150,412	21	3.2	2
34 広 島	4,802	14	4,688	15	△ 2.4	37	216,899	10	220,240	10	1.5	15
35 山 口	1,709	36	1,703	35	△ 0.4	10	93,054	27	96,484	27	3.7	1
36 徳 島	1,137	44	1,090	46	△ 4.1	46	47,398	43	47,191	43	△ 0.4	38
37 香 川	1,847	33	1,825	33	△ 1.2	19	69,578	34	70,467	34	1.3	21
38 愛 媛	2,152	27	2,078	29	△ 3.4	44	77,264	30	76,606	30	△ 0.9	42
39 高 知	1,146	43	1,125	44	△ 1.8	29	26,069	46	25,553	47	△ 2.0	46
40 福 岡	5,219	10	5,159	10	△ 1.1	17	219,552	9	222,538	9	1.4	19
41 佐 賀	1,326	42	1,311	42	△ 1.1	16	61,207	38	61,774	38	0.9	27
42 長 崎	1,638	38	1,640	38	0.1	7	57,358	39	56,145	41	△ 2.1	47
43 熊 本	2,022	31	1,987	31	△ 1.7	27	92,874	28	95,110	28	2.4	4
44 大 分	1,459	39	1,404	39	△ 3.8	45	66,570	35	66,275	35	△ 0.4	39
45 宮 崎	1,411	40	1,396	40	△ 1.1	15	56,066	41	56,230	40	0.3	34
46 鹿 児 島	2,035	30	2,027	30	△ 0.4	11	70,438	33	71,413	33	1.4	18
47 沖 縄	1,118	46	1,113	45	△ 0.4	12	26,042	47	26,706	46	2.5	3

※「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものである。
 ※平成29年の製造品出荷額等付加価値額(全国計、広島県)は国が修正した数値(R2.1.15)。

都道府県名	製造品出荷額等(百万円)						付加価値額(百万円)					
	平成29年		平成30年		前年比		平成29年		平成30年		前年比	
	順位	順位	(%)	順位	順位	順位	順位	順位	(%)	順位		
合計	319,035,840	—	331,809,377	—	4.0	—	103,408,282	—	104,300,710	—	0.9	—
1 北海道	6,130,693	18	6,327,627	19	3.2	28	1,622,337	23	1,691,669	23	4.3	13
2 青森	1,912,133	38	1,779,322	41	△ 6.9	47	639,704	40	552,138	42	△ 13.7	47
3 岩手	2,525,650	34	2,727,177	33	8.0	7	757,934	35	801,382	35	5.7	10
4 宮城	4,469,649	24	4,665,553	24	4.4	18	1,427,060	24	1,448,220	25	1.5	26
5 秋田	1,375,450	43	1,335,769	43	△ 2.9	46	577,219	43	502,839	43	△ 12.9	46
6 山形	2,898,660	29	2,865,359	29	△ 1.1	44	1,121,216	26	1,061,358	27	△ 5.3	42
7 福島	5,120,375	22	5,246,465	22	2.5	31	1,741,294	22	1,753,608	22	0.7	28
8 茨城	12,279,488	7	13,036,042	8	6.2	11	4,363,123	7	4,493,584	7	3.0	18
9 栃木	9,233,280	12	9,211,118	12	△ 0.2	42	3,100,827	13	3,089,908	11	△ 0.4	33
10 群馬	9,029,035	13	9,136,037	13	1.2	37	3,175,587	12	3,128,851	10	△ 1.5	38
11 埼玉	13,507,456	6	14,147,008	6	4.7	15	4,787,925	6	4,819,313	6	0.7	29
12 千葉	12,126,270	8	13,143,167	7	8.4	6	3,211,912	10	3,175,385	9	△ 1.1	36
13 東京	7,628,318	15	7,577,669	16	△ 0.7	43	3,214,457	9	3,074,291	12	△ 4.4	39
14 神奈川	17,956,427	2	18,443,058	2	2.7	30	5,310,488	4	5,310,394	4	△ 0.0	31
15 新潟	4,865,827	23	5,067,448	23	4.1	20	1,847,742	21	1,897,766	21	2.7	21
16 富山	3,863,544	27	4,031,985	27	4.4	19	1,360,646	25	1,453,575	24	6.8	7
17 石川	3,020,576	28	3,140,915	28	4.0	22	1,048,629	29	1,126,401	26	7.4	5
18 福井	2,106,160	35	2,249,443	35	6.8	9	747,383	37	789,151	36	5.6	11
19 山梨	2,532,665	33	2,588,144	34	2.2	34	964,169	30	1,032,883	28	7.1	6
20 長野	6,168,135	17	6,465,906	18	4.8	14	2,190,597	17	2,294,496	16	4.7	12
21 岐阜	5,627,149	21	5,889,711	21	4.7	16	1,977,666	18	2,106,709	18	6.5	9
22 静岡	16,787,113	4	17,539,461	4	4.5	17	5,976,818	2	6,114,735	2	2.3	22
23 愛知	46,968,055	1	48,722,041	1	3.7	25	13,641,585	1	13,702,058	1	0.4	30
24 三重	10,503,438	9	11,207,911	9	6.7	10	3,407,734	8	3,519,332	8	3.3	15
25 滋賀	7,793,596	14	8,074,369	15	3.6	26	2,832,622	14	2,885,361	14	1.9	23
26 京都	5,735,817	20	5,907,670	20	3.0	29	2,198,449	16	2,274,428	17	3.5	14
27 大阪	16,995,712	3	17,561,489	3	3.3	27	5,674,421	3	5,608,821	3	△ 1.2	37
28 兵庫	15,665,881	5	16,506,736	5	5.4	12	4,977,699	5	5,115,858	5	2.8	20
29 奈良	2,091,690	36	2,173,269	36	3.9	23	682,633	39	704,965	39	3.3	16
30 和歌山	2,664,674	31	2,728,014	32	2.4	32	762,407	34	852,283	32	11.8	2
31 鳥取	803,989	45	805,536	45	0.2	39	255,349	45	244,111	45	△ 4.4	40
32 島根	1,172,090	44	1,273,231	44	8.6	4	403,183	44	441,470	44	9.5	3
33 岡山	7,603,182	16	8,354,250	14	9.9	2	1,958,613	19	1,941,091	19	△ 0.9	35
34 広島	10,040,407	10	10,039,720	11	△ 0.0	41	3,178,011	11	2,912,463	13	△ 8.4	45
35 山口	6,109,748	19	6,701,163	17	9.7	3	1,925,074	20	1,922,804	20	△ 0.1	32
36 徳島	1,780,840	41	1,853,356	39	4.1	21	821,792	32	834,171	33	1.5	25
37 香川	2,576,333	32	2,769,479	31	7.5	8	812,827	33	807,934	34	△ 0.6	34
38 愛媛	4,178,495	25	4,264,038	26	2.0	35	1,094,226	27	1,020,817	29	△ 6.7	44
39 高知	580,975	46	594,523	46	2.3	33	201,921	46	207,766	46	2.9	19
40 福岡	9,738,415	11	10,237,865	10	5.1	13	2,571,632	15	2,613,680	15	1.6	24
41 佐賀	1,865,551	39	2,064,870	38	10.7	1	684,336	38	772,537	37	12.9	1
42 長崎	1,829,520	40	1,788,961	40	△ 2.2	45	617,818	41	668,614	40	8.2	4
43 熊本	2,839,232	30	2,845,086	30	0.2	38	1,069,839	28	1,011,100	31	△ 5.5	43
44 大分	4,094,974	26	4,438,950	25	8.4	5	955,269	31	1,020,102	30	6.8	8
45 宮崎	1,691,666	42	1,714,023	42	1.3	36	593,359	42	611,617	41	3.1	17
46 鹿児島	2,067,643	37	2,069,878	37	0.1	40	750,608	36	714,323	38	△ 4.8	41
47 沖縄	479,865	47	498,563	47	3.9	24	172,140	47	174,349	47	1.3	27